

特集Ⅰ：第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と
将来に関する研究（その1）

「ポスト人口転換期」の出生動向：少子化の経緯と展望

岩 澤 美 帆

日本の低出生力への理解を深め、今後の見通しを探るため、今日の低出生率が実現した経緯と今後の展望を論じた。古典的出生力転換理論では自然増加が0となる均衡状態への到達を予想していたが、実際には予想外のベビーブームとその後の出生率低下を経験した。現在では世界人口の半数程度が人口置換水準以下の低出生率地域に居住している。こうした出生率の低下は配偶関係や価値観の変化を伴っており「第二の人口転換」として概念化が試みられている。「第二の人口転換」の普遍性を確認する中で、低出生率には二つの水準があること、すなわち人口置換水準をやや下回る程度の地域と、合計（特殊）出生率が1.5を下回るほどの低水準の地域が存在していることが明らかになり、後者については、ジェンダーや親族関係に関わる文化的条件（強い家族仮説）や、近代化のスピード（圧縮された近代）、急激な出生率低下がもたらす負のフィードバック（低出生力の罟）といった側面が要因として指摘されている。続いて、第二の人口転換をもたらした個人化が、「自立」や「解放」といった望ましい側面ばかりではなく、配偶関係の不安定化が貧困に結びつくなど社会内の格差を拡大させる可能性があることを指摘した。さらに、一時期多くの先進国で低下していた合計出生率が一部の地域で反転をみせ、超低出生率自体、一時的な現象なのか、それとも反転が起こりえない本質的な状態なのか議論された。これを評価するために、出生率の期間指標がタイミングの変化によって変動する人口学的メカニズムをいかに統制するかを目指して様々な指標が考案されている。最後に今後の見通しを論じたが、出生率の上限や下限に関する仮説、出生率が上昇する可能性と下降する可能性、個人化に対する反動として結婚や家族を再評価する動きが出てきていることなどを紹介した。

I. はじめに

日本の合計出生率（合計特殊出生率）が人口置換水準を継続的に下回り始めてから、2013年で40年が経過した。日本の総人口のうち実に4割以上が「少子化」の時代に生まれた世代である。すでに人口置換水準以下の出生率が当たり前になりつつある時代に、なぜ「少子化」なのかを問うことは極めて難しい。そこで本稿では、そもそも出生力は歴史的にどのように変動し、どのように説明されてきたのかといった長期的な視点を含めながら、今日の低出生率が実現した経緯と今後の展望を論じたい。

II. 出生力転換とその後の出生動向

1. 予想外のベビーブームとその後の出生率低下

古典的人口転換理論では、人口転換の後は自然増加が0となる均衡状態への到達を想定していたが、人口転換を経験した多くの先進国で、実際にはベビーブームの到来とその後

の出生率の低下という想定外の事態が起きた。とくに出生率の低下については、純再生産率に基づく「人口置換水準」という概念が一般的になるにつれ、「人口置換水準以下の出生率（合計出生率）」below-replacement fertility (Davis eds. 1986)（負の人口増加率をもたらす出生率と死亡率の組合せ (Encyclopedia of Population 2003)), 日本ではいわゆる「少子化」現象（大淵 2004a, p.1）が社会的な関心を集めるようになった。

人口研究の分野では、1960年代以降に次々と観察された人口置換水準以下の出生率をめぐって、こうした水準の出生率をどのように考えるべきなのか、古典的出生力転換と何が違うのか、こうした現象は特定の地域に特有なのか、それとも普遍的な現象なのかを明らかにすることが課題となった。表1を見ると、欧州のほとんどの地域が期間合計出生率（PTFR）の低下のみならず、コーホート（生まれ年別）の合計出生率（CTFR）が、すでに人口置換水準を下回っていることがわかる。

表1 期間合計出生率（PTFR）が2.1以上であった最終年およびコーホート合計出生率（CTFR）が2.1以上であった最終生まれ年

国名	PTFRが2.1以上であった最終年	CTFRが2.1以上であった最終生まれ年
クロアチア	1966	1944 以前
スウェーデン	1967	1937
ルクセンブルク	1968	1935 以前
フィンランド	1968	1939
デンマーク	1968	1944
ドイツ	1969	1937
スイス	1970	1939
オーストリア	1971	1940
ベルギー	1971	1941
オランダ	1972	1942
UK	1972	1949
日本	1973	1935 以前
ノルウェー	1974	1961
イタリア	1976	1943
ハンガリー	1977	1944 以前
ボスニアヘルツェゴビナ	1979 以前	1951
ブルガリア	1979	1952
スロベニア	1980	1945 以前
ギリシャ	1980	1935 以前
チェコ	1980	1951
スペイン	1980	1952
ポルトガル	1981	1951
フランス	1984	1961
リトアニア	1987	1960 以前
ラトヴィア	1988	1960 以前
ポーランド	1988	1962
スロバキア	1988	1963
セルビアモンテネグロ	1988	1966
エストニア	1989	1945 以前
ルーマニア	1989	1961
アイルランド	1990	超過
マケドニア	1993	超過
キプロス	1995	n/a
マルタ	1996	1945
アイスランド	1996	超過
アルバニア	2005	n/a

出所：日本については『人口動態統計』。諸外国については，Smallwood and Chamberlain (2005)。

2. 「第二の人口転換」の登場

レスタギとヴァン・デ・カーらは、人口置換水準以下の出生率がもたらされる背景として1960年代後半以降、北西ヨーロッパで特徴的に見られた世俗化や自己実現を重視する価値意識の登場に着目し、それが避妊効率の高い低用量ピルの普及と相俟って、晩婚化や非婚同棲、離婚の増加、婚外出生の増加をもたらしたと説明した(表2)。こうした家族形成パターンに関する大きな変化は「第二の人口転換」The Second Demographic Transitionと呼ばれ(Lesthaeghe and van de Kaa 1986)、その後、先進国や出生率が低下しはじめた新興国でも同様の変化が見られていることが指摘されている(Lesthaeghe 2011)。「第二の人口転換」のルーツは、人口経済学者イースタリンの周期的出生力理論の検討であるという。またアリエスの「子どもの誕生(子どもは王様から夫婦は王様へ)」、マズロー、イングルハートらの「脱物質主義」といったポスト近代社会論と同じ流れの中にあると理解されている(Lesthaeghe 2010, 2011)。また、ヴァン・デ・カーは第二の人口転換の先に待ち受けるものとして、人口移動による調整を予測している(van de Kaa 2003)。

表2 西欧社会における第一、第二の人口転換に関連する人口学的・社会的特徴

FDT (第一の)人口転換	SDT 第二の人口転換
A. 結婚	
既婚割合は上昇、初婚年齢は低下	既婚割合は低下、初婚年齢は上昇
同棲は低い水準、もしくは減少	同棲は増加(結婚前、結婚解消後)
離婚は少ない	離婚の増加、早期化
再婚は多い	離別、死別後の再婚はともに減少
B. 出生力	
高年齢での低下による有配偶出生力の低下、第1子出生年齢は低下	先送りによるさらなる出生力低下、第1子出生年齢の上昇、構造的な人口置換水準以下の出生率
不十分な避妊と望まない出生	効果的な避妊(特定の階層を除く)
嫡出でない出生の減少(10代女性についてはこの限りではない)	(10代の意図しない妊娠ではなく)同棲カップルの出生に起因する婚外出生の増加
婚姻カップルにおける低い無子割合	カップルにおける無子割合の増加
C. 社会的背景	
物質的欲求:所得、労働条件、住宅、健康、就学、社会保障、連帯重視	高次の欲求の高まり:自立、自己実現、表出的仕事や社会化された価値、草の根民主主義、承認、寛容性重視
政治的、市民的、そして地域社会的ネットワークへの参加、社会的結合の強化	市民的かつ地域社会的ネットワークからの離反、表出的・情緒的社會資本への移行、社会的結合は弱体化
国家と教会による強い規範的な規制、初期の世俗化運動、政治的かつ社会的な「柱状化」	国家の弱体化、戦後の世俗化運動、性革命、反権威主義、政治的「脱柱状化」
性別役割分業、家族主義的政策、中産階級化、片稼ぎ家族モデルの普及	性別役割の対称化、女性の経済的自立
順序だったライフコース、慎重な結婚、画一的家族モデルの席卷	柔軟なライフコース形成、多様なライフスタイル、不確実性

出所: Lesthaeghe (2010, 2011)

「第二の人口転換」が文化や歴史の異なるあらゆる地域で普遍的にあてはまるのかについては異論もあるものの (Coleman 2004), 出生率が人口置換水準で下げ止まらずに, それ以下の水準になること自体は世界的な潮流と認識されている (Bulatao and Canterline 2001). 実際, 2010年時点で世界人口の48%が「人口置換水準以下の出生率」地域に住んでおり (UN 2011), そう遠くない将来に世界人口の過半数が少子化社会で暮らすようになるものと思われる.

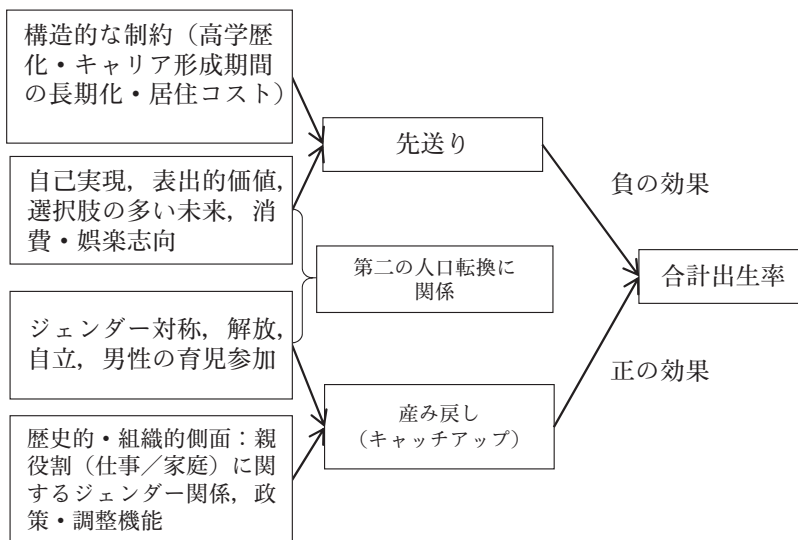
Ⅲ. ポスト人口転換期の多様性と超低出生力

1. 「超低出生力」の登場

1990年代には, 国際比較が可能な調査データの蓄積も進み, こうした「第二の人口転換」の確認作業—「第二の人口転換」は普遍的な現象か?—が進んでいった. その中で, 地域による多様性が発見されていくと同時に「第二の人口転換」で想定されていた「置換水準をやや下回る」といった想定からは逸脱する極めて低い出生率を経験する地域が登場する. 合計出生率が1.3を下回るような, とりわけ低い出生率は「超低出生力」“lowest-low fertility” (Billari *et al.* 2002) と呼ばれた. こうした地域は晩婚化や出生の先送りが急激に起こったことによる「テンポ効果」(後述) が大きいと見られているが, 先送りが後に取り戻されるかを含め, 社会の反応は歴史的経路に大きく依存していると考えられている.

レスタギは, 合計出生率に影響をあたえる様々な社会変化とその作用の仕方を図1のようにまとめている (Lesthaeghe 2011).

図1 第二の人口転換関連要因が合計出生率に与える二つの影響



出所: Lesthaeghe (2011).

雇用形態における非正規職員の増加やグローバル化の流れの中で、より付加価値が高く競争力のある職能が求められるようになり、高学歴化やキャリア形成期の長期化が進んでいる。また、自己実現を重視する意識や未来に対して選択肢を残したい欲求が同時に進んでおり、出産を先送りする傾向を後押ししていることが示されている。一方、性別役割分業意識が弱まり、男性の子育て参加や、政策による公的支援などが進めば、出生の先送りを取り戻せることも示している。

2. 「超低出生力」の説明

先送りされた出生が取り戻される社会がある一方で、低い出生率にとどまる社会があるのはなぜか。その説明においては、男女の生き方を決めるジェンダー意識や、教育投資や居住様式、高齢者扶養と関連が深い親子関係に関わる文化的側面に関心が寄せられている。オーストラリアの社会人口学者のマクドナルドは、ジェンダー意識は社会において一様に変化するのではなく、しばしば、教育や職場などの公的な領域で先に進み、家庭内における男女の役割が固定的なままであるとし、そうした社会では出生率が極めて低くなる傾向を指摘した (McDonald 2000)。このような社会には日本や韓国が含まれる。こうした視座は韓国の社会学者チャンが名付けた「圧縮された近代」“compressed modernity” (Chang and Song 2010) とも重なるであろう。近代化が急速に進むことによって、新たに登場した社会経済制度とそれ以前から続く文化的態度などが併存する時期を経験することになり、それがしばしば家族形成や再生産に不利に作用することになる。日本については落合が「家族主義的個人化」(落合 2011) の進展をこの文脈で論じている。また、日本以外の低出生力の国については、イタリアの社会人口学者ドラズアンナとミッケーリが「強い家族と低出生力」というテーマで研究をまとめ、生活の様々な面で親や親族との繋がりが強い(家族主義)社会ほど、現代では低出生力を経験していることを指摘している (Dalla Zuanna and Micheli 2004)。出産の先送りはリスク回避的行動と見ることができる (McDonald 2009)。家族主義の社会では、家族は無防備な個人に対して保護を与える唯一の社会的資源となりやすく、ゆえに家族がリスクになることと表裏一体と言えよう。他にも佐藤 (2008) は、日本におけるいわゆる「カップル文化」の不在が結婚や再生産にマイナスに作用している可能性を指摘している。今日の少子化は、急激な社会変化の中で家族が保護役割を十分に果たせなくなっていることを意味している。家族に代わる支援 (高橋 2004, 阿藤 2011)、家族への支援 (松田 2013) 双方の充実が求められている。その他、日本を含む東アジアは総じて低出生力を経験しているが、儒教や封建制を取り入れた歴史的経緯の違いによって差異があることについて、鈴木 (2009) やジョーンズら (Jones *et al.* 2009) が詳細に論じている。また、超低出生率地域では、一般に出生力の高い移民が少ないという事情もある (Kohler, Billari, and Ortega 2002)。

なぜこのような低出生力状況が起きるのかということ以外に、低出生力状況からどのように脱することができるのか、という問題も議論されている。リンドファスらは行動規範の伝播に着目し、同棲やシングルマザーといった行動について、そうした経験をしている

人が知人にいるかを調べる調査を通じ、新しい行動パターンが身近な存在になることで規範が変化している可能性を指摘している (Rindfuss *et al.* 2004). 一方、低出生力状況は一度経験するとフィードバック効果により低出生力状況が加速されるという指摘もある。例えば、子どもが少なくなることで、子ども向けの商品やサービスが削減され、子育て事情がますます悪化するといったメカニズムである。これをルッツは「低出生力の罠 (low fertility trap)」仮説 (Lutz *et al.* 2006) と呼び、こうした負の影響が出る前に出生力が回復することが重要であると論じている。

IV. 格差の拡大と合計出生率の反転

1. 「第二の人口転換」は「自立」「解放」か？

一般に「第二の人口転換」は教育水準の上昇や男女平等、個人を尊重した人間開発が進んだ社会によりあてはまると捉えられている。こうした地域では、とりわけ女性の経済力の向上が著しく、加えて、そうした女性の稼得能力が従来のように結婚や出産にマイナスの効果をもたらすのではなく、むしろ家族形成に有利に作用することがあることも明らかになりつつある。スウィーニーは米国で女性の稼得能力が、近年、結婚と正の関係を示すようになってきていることを示している (Sweeney 2002)。日本では従来女性の学歴や収入は結婚にマイナスの影響があることが示されてきたが、2000年代に入り傾向が変わってきていることも指摘されている (福田 2012, Fukuda 2012)。

しかしながら、一方で、こうした家族形成の変化が進む社会が、「自立 autonomy」「解放 emancipation」といった輝かしい側面ばかりではないことも注目すべきであろう。

マクラナハンは、20世紀後半に欧米で顕著になった、出生年齢の上昇、母親の就業率の上昇、離婚の増加、婚外出生の増加に着目し、子どものウェルビーイングという観点からみると、前者二つはプラスの効果を持ち、後者二つはむしろマイナスの効果を持つことを指摘した (McLanahan 2004)。さらに、前者二つは高学歴女性でより多く経験され、後者二つは低学歴層の女性により多く経験されていることから、第二の人口転換における変化のうち、子どもに有利な変化は社会経済的に恵まれた層で経験され、不利な変化は資源に恵まれていない層で経験されるといったことで、社会的格差が拡大する方向に働いてしまうことを危惧する。またペレリー・ハリスらは、欧州における同棲経験者の社会経済的属性を分析し、社会経済的資源に恵まれていない人ほど同棲を経験しやすい傾向を明らかにした (Perelli-Harris *et al.* 2010)。日本でも離婚、同棲、婚前妊娠結婚、婚外出生が学歴の低い層に集中する傾向が確認されている (Raymo and Iwasawa 2008, Raymo *et al.* 2009, 岩澤・三田 2010, Raymo *et al.* 2013)。このように「第二の人口転換」は女性のエンパワーメントがドライブになっている面がある一方で、社会的弱者がさらに生活基盤を弱体化させる側面も併せ持つ。

2. 「超低出生力」は本質的か一時的現象か？

合計出生率が1.3を下回る超低出生率の出現や「低出生力の罫」など、20世紀終盤は出生率の見通しに関する悲観的論調が優勢であった。しかしながら1990年代後半以降、イタリアにおける出生率回復を皮切りに（Castiglioni and Dalla Zuanna 2009）、東欧・中欧の落ち込み後の回復など（Sobotka 2011）、超低出生力を経験した国々で相次いで合計出生率が反転し、「超低出生力の終焉」（Goldstein *et al.* 2009）とも言うべき潮流が形成された。日本については2005年に合計出生率が1.26を記録したが、その後反転上昇し、2013年には1.43となっている。こうした合計出生率の反転はなぜ起こったのか。南欧など欧州について分析した研究によれば、晩産化の進展が止まり（人口学的にはテンポ効果の消滅とみなせる）、出生力の高い移民が増加したこと、景気の回復、子育て支援の増進、とくに両立支援政策の拡充などが要因として指摘されている（Castiglioni and Dalla Zuanna 2008, Billari 2008, Goldstein *et al.* 2009, Caltabiano *et al.* 2009）。また南欧では、本来、再生産に有利であった家族主義的な南部地域よりも、西欧諸国に特徴的な家族ライフスタイルが急激に普及している北部地域で出生率の回復が著しいことが指摘されている（Castiglioni and Dalla Zuanna 2009）。日本についても、都道府県別の出生率変化を説明する要因を分析したところ（岩澤・金子 2011）、晩産化の停止、景気の回復、外国人の増加が2005年以降の期間合計出生率上昇の一翼を担っていることがわかった。さらに、第1子や第2子の出生率上昇は家族主義を示す三世代家族世帯割合が低いほど高いなど、南欧で確認された“家族主義と出生率との負の関係”が日本でも指摘できる結果が得られている。

出生率の低下には社会制度や政策、経済状況の変化が大きくかかわっているが、ここでは、人口学的に重要なメカニズムである、晩産化によるテンポ効果とその消滅について、もう少し詳しく述べる。

3. テンポ効果をめぐる人口学的分析

超低出生率と人口減少に対する社会的関心の高まりの中で、人口学的説明も大きく貢献し、出生率指標をめぐる研究の深化が起きた。出生力指標には様々なものがあるが、女性人口の規模と年齢構造の違いに依存しない合計出生率（合計特殊出生率）が総合指標として最もよく参照される。これは女性の年齢別出生率を再生産年齢とみなすことができる15歳から49歳までについて合計した数値である。さらに、同じ年次の15歳から49歳までの年齢別出生率を用いる場合と、 t 年の15歳出生率、 $t+1$ 年の16歳出生率、 \dots 、 $t+34$ 年の49歳出生率を合計する場合があり、前者が期間合計出生率、後者がコーホート合計出生率と呼ばれる。この二つの指標は、中長期的に子どもの生み方に変化がないときは、ほぼ水準を示すが、世代ごとに晩産化していたり、反対に出生年齢の早期化が起きている場合は、水準に差が生じ、期間指標の動向の解釈が難しくなる。世代ごとの出生年齢パターンが高齢にシフトする晩産化が起きている場合、たとえ、コーホート合計出生率に変化が生じていなくても、期間合計出生率は一時的に低下する。このような変動はテンポ効果あるいは

タイミング効果と呼ばれ、テンポ効果によらない合計出生率の変動を「量」を表す言葉を用いてカンタム効果と呼び、概念上区別する。出生力転換が完了した地域では、多くの場合このような晩産化が起きており、従って、期間合計出生率の一時的な落ち込みとその回復は、一部あるいは大部分がこのようなテンポ効果の発生と消滅によって説明される。期間合計出生率の低下にテンポ効果が含まれるなら、その分を足すことによってテンポ効果が無かった場合の合計出生率の水準が示せるのではないか。このような発想から、平均出生年齢の変化率を使って期間合計出生率を調整した指標をボンガーツとフィーニーが考案し、テンポ調整合計出生率が提案されている (Bongaarts and Feeney 1998, 2005)。しかしながら、実際の年齢別出生率のパターンの変化は、平均出生年齢の変化率といった単純な指標で一元的に表すことができるものではなく、この指標が仮定している条件に実際のデータが合わないことも多いことから、こういった単一指標によるテンポ効果の分離は不可能であるとの見方もある (Imhoff and Keilman 2000)。

近年では、出生順位別出生ハザード (各出生順位出生を経験していない女性をリスク人口とした場合の当該出生の生起率) を用いた出生力表 fertility table (死亡を事象とする生命表 life table の考え方を出生に応用したもの) に基づいた合計出生率がテンポ効果のある程度緩和することが示されている (Rallu and Toulemon 1994, Yamaguchi and Beppu 2004, Bongaarts and Sobotka 2012)。この出生力表に基づく合計出生率は、「ある年の出生順位別年齢別 “ハザード” に従って女性が子どもを出生した場合に実現する合計出生率」と解釈される。日本についても出生力表に基づく合計出生率を算出してみたところ、水準に関しては、期間指標の年次に29歳である女性のコーホート合計出生率をやや下回るものの、期間合計出生率よりは高い水準で推移していることがわかった (岩澤・金子 2013)。また2005年以降は、期間合計出生率と同様、それまで低下していた傾向が一転して上昇し、2010年前後には、コーホート合計出生率と出生力表に基づく期間合計出生率がほぼ同水準になっていた。すなわち、これまで両者の差をもたらしていたテンポ効果が2010年頃までにほぼ消滅していることを意味する。こうしたテンポ効果による落ち込みとその後の反転は欧州各国でも観察されている (Goldstein *et al.* 2009, Sobotka 2011, Bongaarts and Sobotka 2012)。ただし、テンポ効果の消滅だけで近年の出生率上昇がすべて説明できるわけではなく、実質的な行動変化が起きている可能性も指摘されている (金子 2010)。そもそも、テンポ効果とカンタム効果は独立とは限らず、むしろ出生年齢の高齢シフトは完結レベルの低下を伴うことが多い。これはテンポ-カンタム相互作用 (tempo-quantum interaction) (Billari *et al.* 2002) と呼ばれる。もし現在、出生年齢の若年シフト、すなわち早産化が起きているとすれば、完結レベル、すなわちコーホート合計出生率そのものが若いコーホートで上昇することも十分にあり得る。実際、先進国のいくつかの国では、コーホート合計出生率での反転をも予想される事態となっている (Myrskylä *et al.* 2013)。このほか、たとえ完結レベルは不変でも、出生のテンポの早まりは、マクロな出生数を増加させることで中長期的に人口規模にプラスの効果をもたらすことも重要である (Lutz *et al.* 2003, 金子 2007, 岩澤 2007)。

V. 出生力の将来見通しに関する議論

1. 出生率の下限と上限

出生力は今後どのような推移を見せるのであろうか。最初に出生率の下限と上限に関する議論を振り返ってみよう。フォスターは出生力の下限について、社会生物学的観点から興味深い説明をしている (Foster 2000)。すなわち、近代社会の成立によって性と生殖の分離が可能になったが、人間は養育したい欲求、そして養育されなければならない特徴があり、少なくとも1人の子どもをもつという「下限」があるのではないかと、いうものである。では、実際はどの程度なのだろうか。前節でも論じたように、期間合計出生率はテンポ効果によって変動するので、ここではコーホートの完結レベルについて取り上げる。まず下限についてであるが、グリーンは20~30%の女性が生涯無子で、残りが一人しか生まない場合、合計出生率は0.7~0.8になるとの計算結果を示している (Golini 1998)。しかし3割という無子割合に今のところ根拠はない。少なくとも、2010年時点ではあらゆる国でコーホート合計出生率は1.3を上回っている (Myrskylä *et al.* 2013)。

一方最大値については、人間の出生力の潜在力は、生物学的には特異なほど高いと見られている (大塚 (他) 2002)。ただし、近代社会は複雑化した環境に適応するために高い人的投資が求められるようになっており、数の多さよりも質の高さを重視する再生産戦略がとられている。したがって潜在力の高さが完結レベルの高さに結びつく可能性は薄い。むしろ完結レベルの動向に影響するのは生殖補助医療の効果であろう。オランダでは人工授精を含めると、最近の出生の7%が不妊治療が関与したものであり、比較的高いと言われるオランダ女性の出生力に貢献していると見られている (Sobotka 2008)。第1子出生年齢が高齢にシフトしていく中で、出生可能年齢の上限がこうした生殖補助医療によって延長されることがあれば、前節で示したテンポ・カンタム相互作用による抑制効果が緩和されることになり、完結レベルが引き上げられることになるであろう。さすれば、女性の選択肢は一層拡大し、生物学的制約から解放される時代が来るのかもしれない。ただし、こうした見方については、むしろ女性が生殖補助技術に振り回されることになるとの懸念も示されている (Neyer and Bernardi 2011)。

2. 人口転換理論が見通せなかった将来をどう読むか

最後に今後の出生率の上昇要因・低下要因を大淵 (2004b)、Lutz (2006) 等の議論を参考に整理してみたい。

(1) 出生率上昇の可能性

まず、(コーホートの) 合計出生率上昇の可能性について考えてみたい。

有力な概念にホメオスタシス理論がある。ホメオスタシス (恒常性) は、本来、生体が外的な環境変化に合わせて生体内の環境を一定の状態に保とうとする機能を有することを

表した生理学の概念であるが、その後社会変動の説明にも転用されている。これを再生産に応用すれば、人間の文明はより進んだ段階に進む過程で、一時的には人口再生産が困難な時期を経験するが、いずれ調整が進んで安定した再生産システムを回復するというものである。しかしこの概念を生かすためには、変化の時間軸およびメカニズムについてより具体的に特定する必要がある。

低出生力状態は持続しないことを想定するものには、ほかに循環理論がある。イースタリンは世代間相対所得仮説において、生まれた時、経済状態が悪かった（親の所得が低い）子世代は人口規模が小さく、その世代が大人になると相対的に所得が高くなるため、親世代より子どもも多く生むことで低出生力世代と高出生力世代とが入れ替わることを提示した（Easterlin 1980）。ただし、こうした出生率の循環はアメリカでも半分のサイクルが確認されたのみであり、理論通りに循環が観察されるケースはまれである。出生率の変動には様々な要素が絡んでいるため、純粹に一つのメカニズムだけを検証することが難しいという事情もある。

そのほか効果的な出生力促進政策も多くの研究者や政策立案者が期待するところではあるが、どの時代、どの地域にも効果的な確実な政策はない、というのが専門家間で一致した見方であろう。ただし、近年の研究の蓄積により、子どもの数だけでなく子どもを生むタイミングに働きかける政策が有効であることが認識されている。教育期間の短縮化といった政策が、出生年齢の若年化を通じて出生にプラスに寄与することが指摘されている（Lutz and Skirbekk 2004, 金子 2007）。その他、国家・民族間の競争心が出生力を増進する（敵対する地域は両者とも高い）という仮説もあるが、近年の欧州の例を見ると、敵対する地域では両地域ともに出生率が激減しており、仮説の有効性は低い（Lutz 2006）。

(2) さらに低下の可能性

一方、出生力のさらなる低下を予見させる要素も少なくない。最も大きな潮流には個人主義の普及がある。我々の社会は、親族・家族や地縁社会に基づき、個人の嗜好が制限されていた生活から、自由を重視する匿名的な個人が開放的な構造の中で暮らす社会へと変化してきた。その結果、誰もが結婚し、それを継続し、子をもつライフコースが主流ではなくなりつつある。また、流動性が高まる中で、子どもを持つといった比較的将来の選択肢を狭める意思決定を若者が先送りにする傾向も強い。こうした個人主義の潮流は、出生力低下に結びつく具体的な現象に波及する。ルッツが7つの側面を指摘している（Lutz 2006）、それを簡単に紹介したい。

- 1) 一つ目は女性の経済的自立である。女性の経済的自立、とくに雇用労働者化が進むにつれ、出生力は下がってきた。ただし、近年では子育てと就業の両立に関する公的な支援あるいは民間によるサービスが充実することで、女性の就業が出生の阻害要因となりにくい先進諸国（フランスや北方諸国）も登場している。
- 2) 2つめは結婚の不安定化である。女性の経済的自立や社会の流動性の増加がカップル

の解消の促進要因となっている。親の離婚が子どもに否定的な影響をあたえると考える人は、不安定な関係の中では子どもを持つとしないであろう。一方、離婚の増加は再婚の機会を増やし、新たに形成されたカップルが子どもを持つことを促す可能性がある。ただし、実際に出生力全体に対して明確な効果が認められたケースはほとんどない。

- 3) 大衆消費社会も出生力にはマイナスの効果をもたらすと考えられている。余暇や嗜好品の追求によって自分自身の「楽しさ」が重視される社会では、子育ては「負担」が多く、そうした「楽しさ」を阻害するものになりかねない。子育てそのものが「楽しさ」になるか、子育てにまつわる「負担」が小さくなることがない限り、人々は子どもを持つとは思わない。
- 4) 先進国の人々は、避妊に関する知識を持ち、そうした手段にアクセス可能であるにも関わらず、未だに多くの妊娠・出生が意図しないものである。仮に、完璧な効率を誇る避妊法が今後普及すれば出生力は今よりも低下する余地が残されている。
- 5) 少子化を経験した多くの国では、実際の出生率が2を下回る一方で、理想的な子ども数は平均で2を上回るという調査結果を示してきた。この理想子ども数と現実の子ども数との差の存在が、人々が希望する子ども数を持つことを目的とした支援政策の根拠となってきた。しかし2000年代に入り、ドイツ語圏の調査で衝撃的な結果が報告された。理想子ども数が2を大きく下まわったのである。理想子ども数は変化しないという楽観的見込みは今日大きく後退しつつある。現実の出生率が低下すると、それを見た次の世代が理想子ども数自体を現実に取りよせて低く考えることがあり得、負のスパイラルが指摘されている (Goldstein *et al.* 2003)。
- 6) 人口過密地域における環境汚染といった要因も、人間の生殖能力に悪影響を与えていることを示す結果が蓄積されているほか、喫煙やストレスといった要因も不妊のリスク要因と見られている。
- 7) そして、あらゆる生活のレベルで経済的なグローバル化が進み競争的傾向が強化されていることも出生力にはマイナスの影響を与えることが予想される。競争的なグローバル社会では、教育投資が必須で有り、突発的な移動にも対応し、時間にかかわらず働く必要がある。いずれも安定的なパートナー関係や子育てには不利な状況である。たとえ人々が子どもを持ちたいと思っても、両立ができない状況では決断が先送りされる。こうしたグローバル化の潮流は、今のところ抑制される気配がないどころか加速する傾向にある。出生力が回復するためには、個人の自由や効率性といった今日的価値観と矛盾しない家族との生活や子育ての方策が見つかるか、価値観そのものの転換が起こることを期待するしかさなそうである。

VI. 結語

最後の節で述べた、先進国においてさらなる出生率低下を招きうる潮流は、いずれも多くの人が自由やより快適な暮らしを望んだ結果であり、こうした中で出生力が反転する可能性は少ないもののように思われる。しかし、こうした社会では子どもを含む脆弱な個人を誰が支えるのかが共通の課題となっている。従来脆弱な個人は、社会制度としての結婚で結びついた家族で支えられてきたが、転換が進むにつれ、公共のサービスや市場に担われる部分が大きくなってきている。しかしその先に家族が不要な社会が来るのかといえば、そうとも言えない。むしろ結婚離れがある程度進んだ近年の北米や欧州を見ると、同棲よりもコミットメントが強固で生活が安定する結婚を再評価する動きや (Waite and Gallagher 2002, Cherlin 2004, Kowaleski-Jones and Wolfinger 2006)、実際に北欧では婚姻率が再上昇するなど (Ohlsson-Wijk 2011)、親密な関係を強化することに対する期待は決して失われていないように思われる。日本でも、2000年頃まで増えていた、生涯独身であることや離婚に対する肯定的意見が、その後減少に転じるなど、結婚や家族に対するイメージが変化している (釜野 2013)。ただし、それが行動の変化、すなわちコーホート合計出生率の反転上昇をもたらすまでには至っていない。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口における出生率中位仮定に基づく見通しによれば (国立社会保障・人口問題研究所 2012)、50歳までに結婚する女性の割合は1940年生まれ女性では95%を超えていたが1975年生まれでは83%と10ポイント程度低下することが予想されている。そして初婚どうし夫婦の平均完結出生児数は2.18から1.78まで低下し、その結果、コーホート合計出生率も2.04から1.4程度にまで低下することになる。今日の状況が続けば、これに続く世代も概ねこのような水準の出生力を示すと見られるが、新たな世代で変化が起これないということでもない。本研究で示してきたように、出生率の歴史は、常に想定外の歴史であったということに我々は留意しておく必要がある。

謝辞

本研究を進めるにあたり科研費プロジェクト「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究」(研究代表者金子隆一)のメンバーおよび「人口学研究会」(中央大学後楽園キャンパス)の参加者に貴重なコメントをいただいた。また本論文の図表作成では、明治大学大学院政治経済学研究所の中村真理子氏にご協力をいただいた。ここに記して感謝申し上げます。

文献

- Billari, Francesco C. (2008) "Lowest-low Fertility in Europe: Exploring the Causes and Finding Some Surprises," *The Japanese Journal of Population*, 6(1): 2-18.
- Billari, F. C., H-P. Kohler, and J. A. Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe During the 1990s," *Population and Development Review*, 28(4): 641-80.

- Billari, F.C., H-P. Kohler, G. Andersson, and H. Lundström (2007) "Approaching the Limit: Long-Term Trends in Late and Very Late Fertility," *Population and Development Review*, 33(1): 149-170.
- Bongaarts, J. and G. Feeney (1998) "On the Quantum and Tempo of Fertility," *Population and Development Review*, 24(2): 271-291.
- Bongaarts, J. and G. Feeney (2005) "The Quantum and Tempo of Life-cycle Events," *Population Council Working Paper*, 207.
- Bongaarts, J. and T. Sobotka (2012) "A Demographic Explanation for the Recent Rise in European Fertility," *Population and Development Review*, 38(1): 83-120.
- Bulatao, R. A. and J. B. Casterline (2001) *Global Fertility Transition*, New York, Population Council.
- Caltabiano, M., M. Castiglioni, and A. Rosina (2009) "Lowest-low Fertility: Signs of a Recovery in Italy?" *Demographic Research*, 21(23): 681-718.
- Castiglioni, M. and G. Dalla Zuanna (2009) "Marital and Reproductive Behavior in Italy After 1995: Bridging the Gap with Western Europe?" *European Journal of Population*, 25(1): 1-26.
- Chang, Kyung-Sup (1999) "Compressed Modernity and Its Discontents: South Korean Society in Transition," *Economy and Society*, 28(1): 30-55.
- Chang, K.S. and M.Y. Song (2010) "The Stranded Individualizer under Compressed Modernity: South Korean Women in Individualization without Individualism," *The British Journal of Sociology*, 61(3): 539-64.
- Cherlin, Andrew. J. (2004) "The Deinstitutionalization of American Marriage," *Journal of Marriage and the Family*, 66(4): 848-61.
- Coleman, David. (2004) "Why We Don't Have to Believe without Doubting in the "Second Demographic Transition" - Some Agnostic Comments," *Vienna Yearbook of Population Research*, 2004: 11-24
- Dalla Zuanna, G. and G. A. Micheli (eds.) (2004) *Strong Family and Low Fertility: A Paradox? New Perspectives in Interpreting Contemporary Family and Reproductive Behaviour*, Netherlands, Kluwer Academic Publishers.
- Davis, K., M. S. Bernstam, and R. Ricardo-Campbell (1986) *Below-replacement Fertility in Industrial Societies: Causes, Consequences, Policies*, New York, Population Council.
- Demeny, P. and G. McNicoll (eds.) (2003) *Encyclopedia of Population*, New York, Macmillan Reference.
- Eastelin, Richard A. (1980) *Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare*, New York, Basic Books.
- Foster, Caroline (2000) "The Limits to Low Fertility: A Biosocial Approach," *Population and Development Review*, 26(2): 209-234.
- Goldstein, J. R., T. Sobotka, and A. Jasilioniene (2009) "The End of 'Lowest-Low' Fertility?" *Population and Development Review*, 35(4): 663-99.
- Goldstein, J., W. Lutz, and M. R. Testa (2003) "The Emergence of Sub-replacement Family Size Ideals in Europe," *Population Research and Policy Review*, 22(5-6): 479-96.
- Golini, Antonio (1998) "How Low Can Fertility Be? An Empirical Exploration," *Population and Development Review*, 24(1): 59-74.
- Jones, G., P. T. Straughan, and A. Chan (2009) *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Dilemmas*. Oxon, Routledge.
- Kohler, H. -P., F. C. Billari, and J. A. Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, 28(4): 641-680.
- Kowaleski-Jones, L. and N. H. Wolfinger (2006) *Fragile Families and the Marriage Agenda*, New York, Springer.
- Lesthaeghe, Ron (2010) "The Unfolding Story of the Second Demographic Transition," *Population and Development Review*, 36(2): 211-51.
- Lesthaeghe, Ron (2011) "The "Second Demographic Transition": A Conceptual Map for the Understanding of Late Modern Demographic Developments in Fertility and Family Formation," *Historical Social Research*, 36(2): 179-218.

- Lesthaeghe, R. and D. J. van de Kaa. (1986) "Twee Demografische Transitie?" Pp. 9-24 in R. Lesthaeghe and D. J. van de Kaa (eds.), *Bevolking: Groei en Krimp. Mens en Maatschappij book supplement*. Deventer, Van Loghum-Slaterus.
- Lutz, W., B. C. O'Neill, and S. Scherbov (2003) "Europe's Population at a Turning Point," *Science*, 299: 1991-92.
- Lutz, Wolfgang (2006) "Alternative Paths for Future European Fertility: Will the Birth Rate Recover or Continue to Decline?" Pp.38-100 in W. Lutz, R. Richter and C. Wilson (eds.), *The New Generations of Europeans, Demography and Families in the Enlarged European Union*, London, Earthscan.
- Lutz, W. and V. Skirbekk (2004) "How Would "Tempo Policies" Work? Exploring the Effect of School Reforms on Period Fertility in Europe," *European Demographic Research Papers*, No.2. Vienna, Austria, Vienna Institute of Demography of the Austrian Academy of Sciences.
- Lutz, W., V. Skirbekk and M. R. Testa (2006) "The Low Fertility Trap Hypothesis: Forces that May Lead to Further Postponement and Fewer Births in Europe," *Vienna Yearbook of Population Research*, 2006: 167-192.
- McDonald, Peter (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition," *Population and Development Review*, 26(3): 427-39.
- McDonald, Peter (2009) "Explanations of Low Fertility in East Asia: A Comparative Perspective," Pp.23-39 in G. Jones, P. T. Straughan, and A. Chan (eds.) *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues*, Oxon, Routledge.
- McLanahan, Sara (2004) "Diverging Destinies: How Children Are Faring Under the Second Demographic Transition," *Demography*, 41(4): 607-27.
- Myrskylä, M., J. R. Goldstein, and Y-H. A. Cheng (2013) "New Cohort Fertility Forecasts for the Developed World: Rises, Falls, and Reversals," *Population and Development Review*, 39(1): 31-56.
- Neyer, G. and L. Bernardi (2011) "Feminist Perspectives on Motherhood and Reproduction," *Historical Social Research*, 36(2): 162-76.
- Ogawa, N., R.D. Retherford, and R. Matsukura (2009) "Japan's Declining Fertility and Policy Responses," Pp.40-72 in G. Jones, P. T. Straughan, and A. Chan(eds.), *Ultra-low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues*, Oxon, Routledge.
- Ohlsson-Wijk, Sofi (2011) "Sweden's Marriage Revival: An Analysis of the New-millennium Switch from Long-term Decline to Increasing Popularity," *Population Studies*, 65(2): 183-200.
- Ortega, José. A. (2006) "Birth Replacement Ratios: New Measures of Period Population Replacement," *Documento de Trabajo*, Madrid, Fundación de la Caja de Ahorros,
- Perelli-Harris, B., W. Sigle-Rushton, M. Kreyenfeld, T. Lappegård, R. Keizer, and C. Berghammer (2010) "The Educational Gradient of Childbearing within Cohabitation in Europe," *Population and Development Review*, 36(4): 775-801.
- Rallu, J. L. and L. Toulemon (1994) "Period Fertility Measures: The Construction of Different Indices and their Application to France, 1946-89," *Population: An English Selection*, 6:59-93.
- Rindfuss, R. R., M. K. Choe, L. L. Bumpass, and N. O. Tsuya (2004) "Social Networks and Family Change in Japan," *American Sociological Review*, 69(6): 838-61.
- Raymo, J. M. and M.Iwasawa (2008) "Bridal Pregnancy and Spouse Pairing Patterns in Japan," *Journal of Marriage and Family*, 70(4): 847-860.
- Raymo, J. M., M. Iwasawa, and L. Bumpass (2009) "Cohabitation and Family Formation in Japan," *Demography*, 46(4): 785-803.
- Raymo, J. M., S.Fukuda, and M. Iwasawa (2013) "Educational Differences in Divorce in Japan," *Demographic Research*, 28(6): 177-206
- Smallwood, S. and J. Chamberlain (2005) "Replacement Fertility, What Has It been and What Does it Mean?" *Population Trends*, 119:16-27.
- Sobotka, T., M. A. Hansen, T. K. Jensen, A. T. Pedersen, W. Lutz, and N. E. Skakkebak (2008) "The Contribution of Assisted Reproduction to Completed Fertility: An Analysis of Danish Data,"

- Population and Development Review*, 34(1): 79-101.
- Sobotka, Tomáš. (2011) "Fertility in Central and Eastern Europe after 1989: Collapse and Gradual Recovery," *Historical Social Research*, 36(2): 246-296.
- Sweeney, Megan M. (2002) "Two Decades of Family Change: The Shifting Economic Foundations of Marriage," *American Sociological Review*, 67(1): 132-47.
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2011) *World Population Prospects: The 2010 Revision*, New York
- van de Kaa (2003) "Second Demographic Transition," Pp. 872-875 in P. Demeny, and G. McNicoll(eds.), *Encyclopedia of Population*, New York, Macmillan Reference USA.
- van Imhoff, E. and N. Keilman (2000) "On the Quantum and Tempo of Fertility: Comment," *Population and Development Review*, 26(3):549-553.
- Waite, L. and M. Gallagher (2002) *The Case for Marriage: Why Married People are Happier, Healthier and Better off Financially*, New York, Random House LLC.
- Yamaguchi, K. and M. Beppu (2004) "Survival Probability Indices of Period Total Fertility Rate," Paper presented at Annual Meeting of the Population Association of America, Boston.
- 阿藤誠 (2011) 「超少子化の背景と政策対応」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝(編)『少子化時代の家族変容』東京大学出版会, pp.1-16.
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』第58巻第3号, pp.15-44.
- 岩澤美帆 (2007) 「晩産化と人口変動：出生年齢の若年シフトが人口減少を緩和する」稲葉寿(編著)『現代人口学の射程』ミネルヴァ書房, pp.2-21.
- 岩澤美帆・金子隆一 (2011) 「2005年以降の合計出生率反転の要因：都道府県別データを用いた空間分析の応用」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究』平成22年度総括研究報告書(編)金子隆一, pp.101-127
- 岩澤美帆・金子隆一 (2013) 「分母人口を限定した出生力指標から見る2005年以降の期間合計出生率反転の構造」『人口問題研究』第69巻第4号, pp.103-123.
- 岩澤美帆・三田房美 (2010) 「21世紀出生児縦断調査における婚外出生児の現状」金子隆一(編)厚生労働科学研究費補助金統計情報総合研究事業『パネル調査(縦断調査)に関する統合的高度統計分析システムの開発研究』平成21年度総括研究報告書, pp.197-226.
- 大塚柳太郎・河辺俊雄・高坂宏一・渡辺知保・阿部卓 (2002) 『人類生態学』東京大学出版会.
- 大淵寛 (2004a) 「日本の少子化・世界の少子化」大淵寛・高橋重郷(編著)『少子化の人口学』原書房, pp.1-14.
- 大淵寛 (2004b) 「少子化のゆくえ」大淵寛・高橋重郷(編著)『少子化の人口学』原書房, pp.163-186.
- 落合恵美子 (2011) 「個人化と家族主義—東アジアとヨーロッパ, そして日本」ウルリッヒ・ベック, 鈴木宗徳, 伊藤美登里(編)『リスク化する日本社会：ウルリッヒ・ベックとの対話』岩波書店, pp.103-125.
- 金子隆一 (2004) 「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化, 高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』第60巻第1号, pp. 4-35.
- 金子隆一 (2007) 「高学歴化と出生率変動：人口学的シミュレーション」稲葉寿(編著)『現代人口学の射程』ミネルヴァ書房, pp.22-43.
- 金子隆一 (2010) 「わが国近年の出生率反転の要因について—出生率推計モデルを用いた期間効果分析—」『人口問題研究』第66巻第2号, pp.1-25.
- 釜野さおり (2013) 「1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷：何が変わって何が変わらないのか」『人口問題研究』第69巻第1号, pp. 3-41.
- 国立社会保障・人口問題研究所(編) (2012) 『日本の将来推計人口：平成24年1月推計』厚生労働統計協会.
- 佐藤龍三郎 (2008) 「日本の「超少子化」：その原因と政策対応をめぐって」『人口問題研究』第64巻第2号, pp.10-24.
- 鈴木透 (2009) 「ポスト近代化と東アジアの極低出生力」『人口問題研究』65 (4) : 1-7.
- 高橋重郷 (2004) 「結婚・家族形成の変容と少子化」大淵寛・高橋重郷(編著)『少子化の人口学』原書房, pp.133-162.
- 松田茂樹 (2013) 『少子化論：なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房.

Fertility Trends in Post-transitional Societies: Process and Prospects of Below-replacement Fertility

Miho IWASAWA

To give an insight into the future of low fertility societies, I introduce the process of fertility decline and explanations thereof. Although the classic fertility transition theory assumes that a society reaches a static phase in which its natural increase is zero, in reality, unexpected baby booms and fertility declines have occurred. Today, half of the world population lives in areas with sub-replacement fertility. This fertility decline is accompanied by changes in relationship behaviors or values, and this is conceptualized as the second demographic transition (SDT). Very low fertility with TFR of 1.5 or less is characterized by a gender asymmetry system, a strong family system, compressed modernity, and negative feedback, known as the low fertility trap. On the other hand, individualism observed in the SDT reflects not only autonomy or emancipation but also acceleration of social stratification derived from the instability of couple relationships or poverty. Whether the observed very low fertility is a temporal phase or permanent is examined through demographic analysis considering fertility timing. For future fertility trends, hypotheses regarding the upper or lower limit of the fertility level and new family values, an alternative to individualism, are discussed.